



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL <https://www.daisho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三浦 和信 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,351	8.5	890	83.6	901	81.0	599	92.7
2023年3月期	23,374	3.1	484	△43.7	497	△42.8	310	△44.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.06	—	6.4	5.7	3.5
2023年3月期	32.21	—	3.4	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,393	9,538	58.2	988.12
2023年3月期	15,352	9,090	59.2	941.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,538百万円 2023年3月期 9,090百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	975	△233	△414	2,526
2023年3月期	493	△678	△450	2,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	55.9	1.9
2025年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	173	29.0	1.8
	—	9.00	—	9.00	18.00		37.8	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	3.9	220	△25.3	220	△26.6	140	△30.8	14.50
通期	26,200	3.3	740	△16.9	730	△19.0	460	△23.2	47.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,868,800 株	2023年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	216,088 株	2023年3月期	216,088 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,652,712 株	2023年3月期	9,652,712 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による賃上げ政策により所得環境が改善するなど、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、長期化する世界的な金融引締めは円安を継続させ、それにとまなう物価高は暮らしに影響を与えており、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、企業は上昇し続ける原材料価格や労働コストなどを吸収しながら利益を確保しなければならず、経営の正常化には厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は、2025年3月期までの中期経営計画に沿い、次世代を切り開くダイショーらしさを確立し、企業価値の向上をめざして、成長を持続させるための各施策を実施してまいりました。特に今期は、適正な価格を意識し付加価値のある製品開発や価格改定を軸とした収益力の改善に取り組みました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、「おうち焼肉」や「レジャーシーンでの焼肉」の根強いニーズを取り込むべく、『秘伝焼肉のたれ』を中心とした焼肉のたれ類において、インフルエンサーを活用した企画やSNS等での情報発信に努め、調理用として多彩なアレンジメニューを提案するなど、認知度を高める施策を実施いたしました。また、「名店監修」シリーズのまぜそばの素においては、販促キャンペーンの実施や新製品を継続的に投入するなど積極的な動きを見せるなか、『名店監修すみれ味噌仕立て油そばの素』の好調な売れ行きも重なり、売上は大きく伸ばいたしました。鍋スープでは、最需要期である秋冬市場において昨年引き続き「鍋スープ」全品を対象としたクロズドキャンペーンを実施するなど積極的な販促活動を展開し、好調な売上を継続している「名店監修」シリーズでは、人気ラーメン店の味の再現度を一層追求し、新製品の投入やリニューアルを実施いたしました。このなかでも、国内での認知度も非常に高い「天下一品」の濃厚な味わいを鍋スープで再現した新製品『名店監修鍋スープ天下一品京都鶏白湯味』は当初の発売計画を大きく超えて好調に推移し、売上の伸長に寄与いたしました。業務用製品では、多彩なフレーバーで展開しているオイルソースが精肉向けの製品を中心に引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は189億70百万円（前期比110.5%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では、ロングセラー製品『味・塩こしょう』が発売55周年を迎え、有名アニメーションとのコラボレーション製品を期間限定で発売するとともに、販促キャンペーンを展開するなど、主力製品を中心に販売促進に努めました。業務用製品では、総菜向けを中心に売上を伸ばしました。この結果、売上高は39億69百万円（前期比106.2%）となりました。

その他調味料群においては、コロナ禍における需要の反動減で「スープはるさめ」などの小売用製品の販売環境は厳しく売上高は24億11百万円（前期比97.8%）となりました。

以上の結果、及び2023年6月に実施いたしました製品価格改定の効果により、当事業年度における売上高は、253億51百万円（前期比108.5%）となりました。利益につきましては、営業利益は8億90百万円（前期比183.6%）、経常利益は9億1百万円（前期比181.0%）、当期純利益は5億99百万円（前期比192.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ10億40百万円増加し、163億93百万円となりました。固定資産が総資産の49.5%を占め、流動資産は総資産の50.5%を占めております。資産の変動は、主に「売掛金」が9億3百万円、「現金及び預金」が3億29百万円それぞれ増加し、「機械及び装置」が1億20百万円、「リース資産」が1億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ5億93百万円増加し、68億55百万円となりました。流動負債が負債合計の73.1%を占め、固定負債は負債合計の26.9%を占めております。負債の変動は、主に「未払金」、「未払法人税等」が2億6百万円、「買掛金」が1億84百万円それぞれ増加し、「リース債務」が1億40百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ4億47百万円増加し、95億38百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当1億73百万円の支出と当期純利益5億99百万円の計上により「利益剰余金」が4億25百万円増加したことによるものです。自己資本比率は58.2%となり、前事業年度末に比べ1.0ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億26百万円となり、前事業年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益8億97百万円、減価償却費6億53百万円、未払金の増加額2億2百万円、仕入債務の増加額1億84百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額8億99百万円、棚卸資産の増加額1億39百万円、法人税等の支払額1億21百万円等による資金の減少により、前期比4億82百万円収入増の9億75百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億28百万円等による資金の減少により、前期比で4億44百万円支出減の2億33百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済2億40百万円、配当金の支払1億73百万円の支出により、前期比で36百万円支出減の4億14百万円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.6	56.7	57.1	59.2	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	86.9	84.8	86.1	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.6	0.9	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.6	140.8	80.8	33.0	60.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、日本の人口減少により市場縮小は現実になりうるものであり、また、核家族や単独世帯の増加、共働き、調理スタイルの変化などが食生活に大きく影響し、その変化が加速していくものと予想されます。加えて、消費者の生活防衛意識や節約志向、食の安全への要求の高まり、食品ロスや物流危機などの環境・社会問題など、数多くの課題への取り組みが求められています。

このようななか、当社は、引き続き中期経営計画の3つの戦略に則り、次世代を切り開くダイショーらしさを確立し、企業価値の向上をめざして、成長を持続させてまいります。

小売用調味料市場に対しては、主力製品の売上拡大を一層推進するべく、経営資源の集中を図るとともに、消費者の多様なニーズを捉えた価値ある製品の開発と、機動的で魅力ある販促・広告活動などの後方支援の充実化を推進してまいります。

また、業務用調味料市場の開拓に向け、消費者のライフスタイルの変化に伴いスーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど販売チャネルを意識したメニュー開発・提案を強化しラインアップの拡充に努めます。

さらには、世界の食の市場は人口増加に伴い拡大しており、その世界へ向けて順調に推移している海外販売体制を一層強化し、売上の拡大に努めます。

その他、製造能力の拡大と鍋スープを中心とした販売の持続的成長を図り、業績伸展と企業価値の一層の向上を実現してまいります。

これらの具体的取り組みを加速させることで売上の拡大と利益率の改善を目指すとともに、当社の存在価値を磨き上げ、新しいビジョン『“楽しい味”で 世界にプラスを。』に向かってファン（FAN, FUN）を大切にする会社づくりを目指してまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高262億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億30百万円、当期純利益4億60百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の見通し、配当性向などを総合的に判断しつつ、長期安定的な配当の継続を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり18円の普通配当とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円（中間配当金9円 期末配当金9円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196	2,526
受取手形	14	10
売掛金	3,056	3,959
商品及び製品	1,134	1,233
原材料	421	462
前払費用	42	40
未収入金	44	44
その他	13	6
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	6,916	8,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,448	※1 5,499
減価償却累計額	△3,548	△3,664
建物(純額)	1,899	1,835
構築物	※1 1,166	※1 1,168
減価償却累計額	△647	△686
構築物(純額)	519	482
機械及び装置	※1 4,135	※1 4,215
減価償却累計額	△3,134	△3,335
機械及び装置(純額)	1,000	880
車両運搬具	33	37
減価償却累計額	△28	△32
車両運搬具(純額)	4	5
工具、器具及び備品	227	235
減価償却累計額	△192	△190
工具、器具及び備品(純額)	35	45
土地	2,801	2,801
リース資産	1,428	1,364
減価償却累計額	△619	△670
リース資産(純額)	808	693
建設仮勘定	—	22
有形固定資産合計	7,068	6,765
無形固定資産		
ソフトウェア	41	25
リース資産	35	20
その他	8	7
無形固定資産合計	85	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	242	281
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	626	635
敷金及び保証金	264	224
その他	146	156
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	1,282	1,296
固定資産合計	8,436	8,115
資産合計	15,352	16,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,051	2,235
リース債務	233	232
未払金	1,275	1,481
未払費用	140	134
未払法人税等	71	277
未払消費税等	26	134
預り金	36	27
賞与引当金	445	461
役員賞与引当金	21	23
流動負債合計	4,302	5,008
固定負債		
リース債務	719	580
退職給付引当金	521	548
長期未払金	704	703
その他	13	14
固定負債合計	1,959	1,846
負債合計	6,262	6,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350	7,450
繰越利益剰余金	439	764
利益剰余金合計	7,879	8,304
自己株式	△114	△114
株主資本合計	9,015	9,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	97
評価・換算差額等合計	75	97
純資産合計	9,090	9,538
負債純資産合計	15,352	16,393

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,130	25,104
商品売上高	243	246
売上高合計	23,374	25,351
売上原価		
製品期首棚卸高	972	1,127
商品期首棚卸高	11	7
当期製品製造原価	14,413	15,629
当期商品仕入高	200	198
合計	15,599	16,962
他勘定振替高	70	80
製品期末棚卸高	1,127	1,226
商品期末棚卸高	7	6
売上原価合計	14,394	15,648
売上総利益	8,979	9,703
販売費及び一般管理費		
販売促進費	475	576
広告宣伝費	207	195
配送費	2,274	2,417
貸倒引当金繰入額	3	△2
役員報酬	206	221
給料及び手当	2,030	1,967
賞与	328	355
賞与引当金繰入額	319	318
役員賞与引当金繰入額	21	23
退職給付費用	118	119
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
福利厚生費	462	467
旅費及び通信費	236	251
減価償却費	113	114
賃借料	777	830
その他	910	955
販売費及び一般管理費合計	8,494	8,813
営業利益	484	890
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	3
不動産賃貸料	7	7
物品売却益	2	2
助成金収入	6	1
その他	7	13
営業外収益合計	28	28
営業外費用		
支払利息	14	16
その他	0	1
営業外費用合計	15	17
経常利益	497	901

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
補助金収入	21	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	3
固定資産圧縮損	21	—
特別損失合計	26	3
税引前当期純利益	507	897
法人税、住民税及び事業税	203	317
法人税等調整額	△6	△18
法人税等合計	196	298
当期純利益	310	599

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	10,508	72.9	11,588	74.2
II 労務費		1,914	13.3	2,020	12.9
III 経費		1,990	13.8	2,020	12.9
当期総製造費用		14,413	100.0	15,629	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
合計		14,413		15,629	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		14,413		15,629	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	553	534
水道光熱費	498	433
研究開発費	263	307

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	6,950	701	7,742	△114	8,878	70	8,949	
当期変動額											
別途積立金の積立				400	△400	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					310	310		310		310	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									4	4	
当期変動額合計	—	—	—	400	△262	137	—	137	4	141	
当期末残高	870	379	90	7,350	439	7,879	△114	9,015	75	9,090	

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	7,350	439	7,879	△114	9,015	75	9,090	
当期変動額											
別途積立金の積立				100	△100	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					599	599		599		599	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									21	21	
当期変動額合計	—	—	—	100	325	425	—	425	21	447	
当期末残高	870	379	90	7,450	764	8,304	△114	9,440	97	9,538	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	507	897
減価償却費	671	653
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△701	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	14	16
固定資産除売却損益 (△は益)	4	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△1
補助金収入	△21	—
固定資産圧縮損	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△86	△899
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△203	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	184
未払金の増減額 (△は減少)	△285	202
長期未払金の増減額 (△は減少)	704	△0
その他	△24	155
小計	830	1,109
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額	△325	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705	△228
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	35	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42	—
リース債務の返済による支出	△234	△240
配当金の支払額	△173	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△634	329
現金及び現金同等物の期首残高	2,831	2,196
現金及び現金同等物の期末残高	2,196	2,526

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主に液体・粉体調味料等の製造又は仕入商品の卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断しており、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、引渡時点又は出荷時点で収益を認識しております。また、顧客に支払う対価として販売費及び一般管理費にて計上していた一部の費用については、売上から減額しております。製品又は商品の販売に関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に受領しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	108百万円	108百万円
（うち、建物）	27	27
（うち、構築物）	9	9
（うち、機械及び装置）	71	71

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	263百万円	307百万円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	6百万円	5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	86	9.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	86	9.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,196百万円	2,526百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,196	2,526

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	625百万円	653百万円
勤務費用	50	51
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	2	9
退職給付の支払額	△29	△39
退職給付債務の期末残高	653	680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	112百万円	117百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	2	31
年金資産の期末残高	117	150

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 2023年3月31日	当事業年度 2024年3月31日
積立型制度の退職給付債務	653百万円	680百万円
年金資産	△117	△150
未積立退職給付債務	536	530
未認識数理計算上の差異	△14	17
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521	548
退職給付引当金	521	548
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	521	548

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	50百万円	51百万円
利息費用	5	5
期待運用収益	△1	△1
数理計算上の差異の費用処理額	6	10
確定給付制度に係る退職給付費用	60	65

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 2023年3月31日	当事業年度 2024年3月31日
株式	89百万円	119百万円
現金及び預金	26	28
その他	1	1
合計	117	150

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度99百万円、当事業年度99百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
長期未払金	214	214
退職給付引当金	178	186
賞与引当金	135	140
その他	141	146
繰延税金資産小計	669	687
評価性引当額	△14	△13
繰延税金資産合計	655	674
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△28	△38
繰延税金負債合計	△28	△38
繰延税金資産の純額	626	635

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.3
住民税均等割額	8.3	4.5
試験研究費税額控除	△3.1	△2.3
その他	△0.8	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	33.2

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	941円79銭	988円12銭
1株当たり当期純利益	32円21銭	62円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	310	599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	310	599
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,712	9,652,712

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,090	9,538
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,090	9,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,652,712	9,652,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。